

熊本地震におけるスクールカウンセラーの緊急支援派遣について

—三重県臨床心理士会被災者支援特別部会の取り組み事例—

Emergency Dispatch of Counselors to Schools after the 2016 Kumamoto Earthquake

Mie Prefecture clinical psychologist group, An Initiatives
of the Special victims Committee

仲 律子* 今出 雅博** 奥野 真希子***
西嶋 雅樹**** 姫野 武***** 前田 早奈美*****
Ritsuko NAKA*, Masahiro IMADE**, Makiko OKUNO***,
Masaki NISHIJIMA****, Takeshi HIMENO*****, Sanami MAEDA*****

要 旨

2016年4月14日夜および4月16日未明に熊本県で気象庁震度階級では最も大きい震度7を観測する地震が発生し、その後の約2週間で1,000回を超える余震が観測された。熊本市教育委員会は、日本臨床心理士会経由で都道府県臨床心理士会にスクールカウンセラー（以下、「SC」と略記）の緊急派遣を依頼し、三重県臨床心理士会からも5月23日から7月22日までの9週間、計7名のSCの緊急派遣を行った。本資料は、SC派遣をする側の三重県臨床心理士会としての支援体制を検証するため、派遣決定から終了までの経過をまとめることを目的としている。

キーワード：熊本地震，災害支援，スクールカウンセラー緊急派遣

1. はじめに

熊本市の緊急派遣で現地入りしたSCから「熊本地震は、阪神・淡路大震災とも東日本大震災とも様相が異なる」と報告を受けた。今回の熊本地震の特徴として、まず第一に本震が2回あり、その後の余震が多いことが挙げられる。つまり、災害は進行中であり、余震への予期不安を抱いている児童・生徒をどのように支援するかが大きなテーマとなったのである。

*本学教授（臨床心理学）／三重県臨床心理士会被災者支援特別部会 部長

三重県立総合医療センター *三重県スクールカウンセラー

****三重県教育委員会事務局 研修企画・支援課（三重県総合教育センター）

*****伊賀市教育委員会事務局学校教育課 *****済生会松阪総合病院

さらに、今回の緊急派遣は、チームで配置校の支援を行うという特徴があった。熊本市内の 21 学校区（42 中学校、95 小学校）に、29 の都道府県臨床心理士会（以下、「県士会」と略記）からのべ 279 名の SC が 31 チームに分かれて緊急支援に入り、単一県士会で 9 週間リレーするチームもあれば、複数の県士会で構成される混成チームもあった。三重県は 7 名で 1 中学校と 1 小学校を 9 週間引き継いでいくという単一県チームとして支援活動を行った。以上 2 点は、熊本緊急派遣の特徴であると考えられるため、冒頭に紹介しておく。

2. 派遣開始前の取り組み

被災者支援特別部会の発足

日本臨床心理士会から県士会へ 4 月 25 日に「派遣 SC 事前名簿」収集依頼があり、5 月 2 日の「派遣可能人数」集約依頼を受け、当会は 5 月 5 日に被災者支援特別部会を立ち上げた。部会は、部会長 1 名、委員 9 名で構成された。

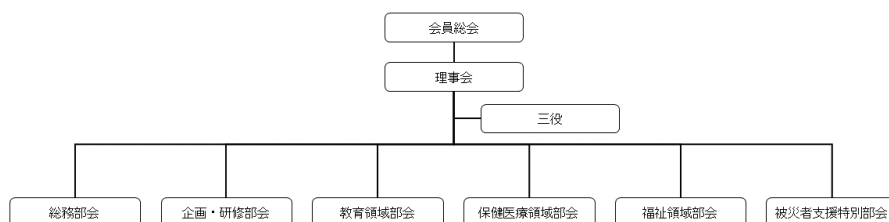


図 1. 組織図

熊本市緊急 SC 派遣の仕組み

派遣 SC は熊本市スクールカウンセラー設置要綱に基づき熊本市非常勤嘱託職員として雇用される形態であるが、基本的に各学校単位で同一県士会の派遣 SC が引き継ぎながら継続し、派遣先に関する現地でのマネジメントは熊本県臨床心理士会が担当するという仕組みであった。

また、日本臨床心理士会からは、熊本市教育委員会からの要望について、全国県士会の会長、事務局長、災害担当理事、SC コーディネーター宛てに随時メールがあり、それを受けて各県士会が対応した。また、引き継ぎについては、各県士会に任される仕組みであったため、全体の経過を見ながら、現地の派遣 SC からの情報を集約する役割を担うのが被災者支援特別部会の位置づけになった。

三重県教育委員会との連携

県内で配置 SC として勤務している臨床心理士（以下、「CP」と略記）を、熊本市へ派遣するに当たり、通常勤務の調整を依頼することになるため、三重県教育委員会事務局生徒指導課と調整を行った。派遣 SC 決定後は、勤務校に担当課が出向き、直接承認を得る作業をしてもらった。

他県士会との情報交換

愛知県と静岡県の実地臨床心理士会災害担当理事と連絡を取り合い、情報交換を行った。平時より近隣の県士会とは研修会等で交流を実施しているため、それぞれの状況の情報を得ることにより、今後の方針等を決定する上で参考になることが多い。

派遣 SC の募集と決定

5月9日から12日まで当会ホームページで募集し、並行して部会でも個別に会員に打診をしながら、派遣SCを決定した。一次集約の締切日の5月13日には計7名のSCが決定し、内2名は2回派遣を行うことになり、のべ9名の派遣が決定する。

被災者支援特別部会での準備作業

派遣SCの名簿・名札・名刺の作成、記録用紙の作成、情報共有の方法の検討、災害支援用のアドレスの取得、現地で使用するWi-Fiルーターのレンタル、事前説明会の準備と実施、予算の確保、派遣依頼文書送付先一覧の作成等をメール会議にて協議・決定する。

情報共有の方法

派遣SCは部会長に日々の報告をメールまたは電話にて行う。報告を受けた部会長は、日々の報告書を派遣SC全員にメールで配信すると同時に、災害支援用のアドレスの共有フォルダに保存する。担当週を終えた派遣SCは、翌週の担当SCに電話にて引き継ぎを行う。引き継ぎたい書類等は、宿舎に保管されている三重チームのバッグに入れて引き継ぐ。記録用紙に関しては、あくまでもサンプルであり、各派遣SCが使用するかどうか判断をする（基本的に書式は自由、メールでの自由記述も可）。派遣SCに現地の支援は一任する。

派遣SC対象の事前説明会の実施

5月21日に「代理受傷とセルフケア」についての研修と事務連絡、そして派遣SC間で共有したい情報の意見交換を行うために事前説明会を実施した。この際に、支度金、名札、名刺を配付し、Wi-Fiルーターの使用方法の確認も行った。

・「代理受傷とセルフケア」の研修の内容

被災地に緊急支援に入る場合、代理受傷は回避することができない。また、代理受傷以前に、不慣れた土地での活動によるストレスや短い期間での活動という制約下での無力感など、派遣SCはそもそも相当負担のかかる状況に置かれているのだという自覚が必要である。そのため、現地に迷惑をかけないためにもセルフケアが大切で、呼吸法や自分なりのリラクセス法などがあると自らを助けることができる。無力感、不全感、絶望感、恐怖感等を言語化する作業はどこかで必要になると考えられるため、報告用の記録とは別に自分の気持ちを言語化することも一つの方法である。また、自らの傷つきに無自覚であることも多いため、派遣終了後にスーパービジョンを受けることも考えたい。

3. 派遣中の取り組み

引き継ぎの方法

個別カウンセリングをした児童・生徒の状況を「一覧表」にしたものを引き継ぐことを確認する。これは、緊急派遣終了後に、配置 SC へ情報を引き継ぐためにも必要であり、学校側にも活用してもらうため、学校保管として運用する。

また、個別カウンセリングの件数が増加したため、7 週目から配置校の管理職の了解を得て、「早見表」を導入した。これは日付ごとに綴じられた「カウンセリング記録」の量が増えていたことから、継続ケースの記録を効率よく探すためのインデックスの役割を果たすこととなる。

派遣 SC 担当表の作成

週ごとに異なる SC が派遣されるため、派遣 SC 担当表を作成する。写真、滞在期間、名前、普段の仕事、臨床歴、趣味・特技、メッセージを一覧にしたものを作成し、2 週目から学校側の担当者に提出する。これは、次に誰が来るのかわからないという学校側の不安を軽減するために役立ったようである。

派遣 SC と部会との情報交換会の実施

6 月 5 日に情報交換会を実施した。1 週目の派遣 SC から現地の様子等の報告があった。配置校区の被災状況や特徴、学校や教員の様子、児童・生徒の様子、一日の流れ、宿舎や公共交通機関の状況等を詳しく説明を受けることで、これから支援に入る派遣 SC や後方支援をする部会はとても参考になった。

保護者への文書の準備

配置校で、保護者への文書配布が必要になる可能性があったため、部会で検討し、①「地震によるストレス反応とその対応について」（法澤直子）、②「防災と心のサポート」（富永良喜・入江純子・浅山耕介・諏訪清二）、③「防災と心のケアで乗りこえよう！」（諏訪清二・富永良喜）、④「心とからだの反応の意味と対応」（富永良喜）（「防災と心のケア」<http://www.bosai-kokoro.com/>より）¹⁾を準備した。この内②と③は6週目で児童・生徒に配布することとなった。

心理教育教材の準備

富永（2014）²⁾の「健康アンケート」、「大変な出来事があったあとやってみよう」の文書と、「つらい記憶／漸進性弛緩法」、「呼吸法」、「落ち着くためのリラックス」の映像を5週目の派遣 SC に持参してもらった。しかし、心理教育については9週間の緊急支援活動では実施していない。

4. 派遣終了後の取り組み

派遣終了の判断

7月22日の緊急支援派遣終了直前の7月21日に、日本臨床心理士会から2学期（8月29日～10月7日）の派遣依頼があった。条件として、九州近県（遠くても関西以西）からの派遣に限定したいという項目があったため、当会としては8月7日の理事会で2学期以降は派遣しないという決定をした。但し、一次集約で目標数の派遣SCが集まらない場合は、二次集約に応募する可能性もあったため、被災者支援特別部会は解散せずに、しばらく継続することになる。

三重県教育委員会のSC研修会

7月23日に開催された三重県教育委員会主催のSC研修会で、宮城県に派遣されているSC1名と熊本市に派遣されたSC2名による緊急派遣についての報告が行われた。いずれの緊急派遣にも共通して報告された事項には、被災地は混乱しているため、窓口になる担当者が適切な判断をしなければならないことや、現地に入る前にSCの傷つきがあること等が挙げられた。

当会会員対象の研修会の実施

8月7日の研修会では、当会の熊本緊急派遣の報告が行われ、その後に、保健医療、福祉、教育領域の3部会に分かれて、KJ法を用いて「三重県の東紀州や伊勢志摩地域の沿岸部で災害が発生した際、CPが活動を開始するに当たり、どのような課題が生じるか」の検討を行った。各領域部会からは様々な課題が挙げられた。KJ法の結果については、研究倫理の観点から、本資料では割愛する。

派遣SCの「災害派遣事後の分かち合いの会」の実施

9月25日に災害派遣事後の分かち合いの会を開催し、三重県のSCスーパーバイザーを迎えて、派遣SC自身が現地の支援活動で困った事例等について共有した。

参加した派遣SCから熊本の暑さと宿舎から配置校までのバス移動の大変さから環境に慣れるまでに2日程度を要したことや、勤務先の学校に到着すると安堵するという状態であったことが語られた。

部会に対しては、派遣SCに対する部会長の立ち位置の共有ができていなかったのではないかと、また、派遣中にSCから挙げられた課題に応じる形での部会長の支援方針の提示が、SCにプレッシャーを与えたのではないかとという問題提起がなされた。

さらに、派遣SCの名刺に対して他県士会から個人情報を開示することについての疑問が呈されたことや、宿舎に保管した三重チームのバッグに何を入れておくべきか検討が必要であったこと等が共有された。

5. ふりかえりと今後の課題

学校のニーズや実務負担のアセスメントの難しさ

配置校のニーズに合った支援を行うことが派遣 SC の役割であるが、学校の本来の機能を取り戻すために徐々に支援体制を縮小させていく時期なのか、もしくは三重チームが支援についての提案をしてリードしていく時期なのかを判断することが必要である。しかし、リレー方式の支援で、コーディネーターである部会長等が、被災地に負担をかけないという原則から、学校と直接連絡を取りあわないという緊急支援のルールを鑑みると、学校のニーズや実務負担を正確にアセスメントすることは非常に困難であると考えられる。

良かった点、機能した点

今回の緊急支援は単一県士会でのリレー方式であった。2 学期以降の継続支援には参加しなかったが、配置校からは引き継ぎがしっかりと行われていたので、できればまた三重県の派遣 SC に支援をお願いしたいという声もあったと報告を受けている。それはひとえに派遣 SC の支援の賜物であるが、引き継ぎが円滑に行われるように部会として後方支援ができていたとも評価できるのではないだろうか。

引き継ぎの方法

東日本大震災時、当会から宮城県へ緊急派遣をした際⁽¹⁾に、派遣 SC は当時の部会長と三重県教育委員会に定時連絡という形で電話で報告を行い、具体的な引き継ぎは翌週の担当者に電話で行うという方法を取っていた。今回は、7 名の派遣 SC で同じ質・量の情報共有を行いたいという意向から、派遣中の SC から部会長にメールで報告を挙げてもらい、それを他の SC にメールで一斉送信をするという方法を導入した。しかし、三重県に残っている部会長が、現地で支援活動を行っている派遣 SC と同程度の気持ち（感情）で報告のやりとりができていたとは断言できない。つまり、派遣 SC の無力感、不全感、絶望感、恐怖感、孤立感等まで支援できていたかどうかは疑問が残るところである。

記録や個人情報の引き継ぎ

記録の方法や個人情報の取り扱いについては、派遣 SC 間での考え方の相違がある。それは至極当然のことである。9 週間の派遣を一人の SC が担当するのであれば、一貫した方法を実施することができる。しかし、今回のように 1 週間ごとに異なる SC がリレー形式でつなぐという形態であれば、派遣前に当会としての方針を明確に提示する必要があるのではないだろうか。

また、今後三重県で大規模災害が発災し、他県から派遣 SC を受け入れるときのことを考えても、SC 配置の担当課とも連携しながら記録の管理や引き継ぎ方法について一定の方針が提示できることが望ましいとも考えられる。

三重県臨床心理士会としての課題

被災地では医療機関や福祉機関も被災しているため、閉まっていたり機能していなかったりするところも多い。しかし、投薬や福祉の支援が必要な児童生徒もいる。その際に、

派遣 SC が医療機関や福祉機関のリアルタイムの情報を知る手段が確立されていることが望ましい。そのため、当会でも保健医療、福祉、教育の3領域部会が横断的に連携することを検討し、発災後の方針や体制を定期的開催される研修会等で確認していきたい。

また、各県市町村から派遣を要請された場合、派遣チームの撤退時期を設定しておく必要があるように思われる。今回は、熊本市からの関西以西という地域条件での撤退判断を行ったが、撤退時期を設定しないと、次第にニーズが膨れ上がり、支援者あるいは支援チームそのものが疲弊してしまい、支援そのものが立ち行かなくなる可能性がある。そういった意味では、心の専門家として、何ができて何ができないのかを見極めるアセスメント（質問紙などの心理検査を通しての能力アセスメントではなく、観察を通してのアセスメント）能力が問われるように思われる。

この観点は、三重県で震災が生じた時、県外から SC の派遣要請をする際にも重要であると考えられる。県外からの派遣 SC にどの時期まで頼るのか、どこまで回復したら県内の SC で対応できるのかという判断を行う上で、予定通りにはいかないとしても、ある程度の青写真を描いておく必要があるのではないだろうか。

注

- （1）東日本大震災の際は、個別面接はしないという取り決めがあったため、記録を残す必要がなかった。派遣 SC は、学校全体のアセスメントや教師へのコンサルテーションを行うことが主な役割であった。

追記

熊本地震の被災者の皆様、ご遺族の皆様に衷心よりお見舞いを申し上げ、犠牲となられた方々へ深い哀悼の意を表したい。

引用文献

- 1) 防災と心のケア (2016) . <http://www.bosai-kokoro.com/>
- 2) 富永良喜 (2014) . ストレスマネジメント理論による心とからだの健康観察と教育相談ツール. あいり出版

